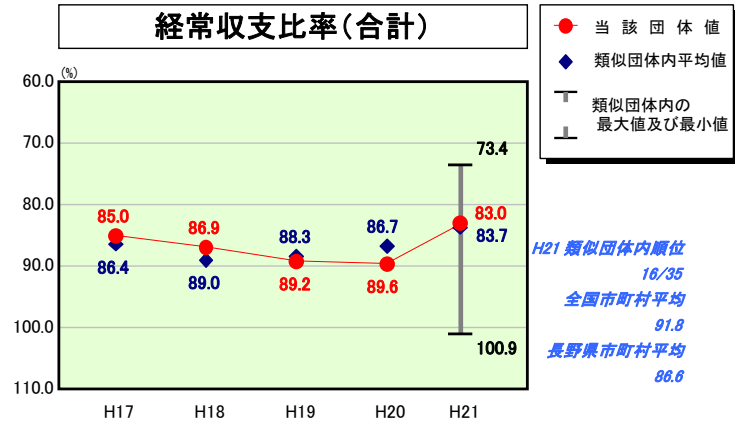
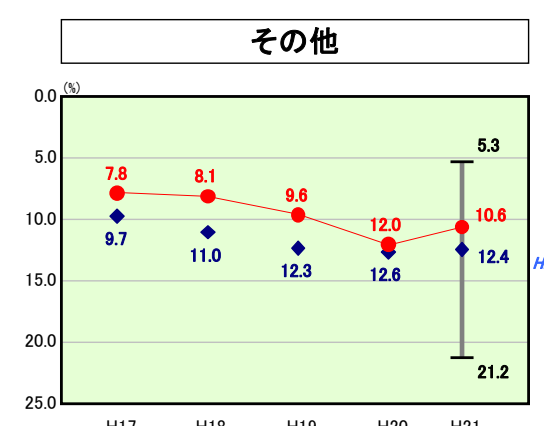
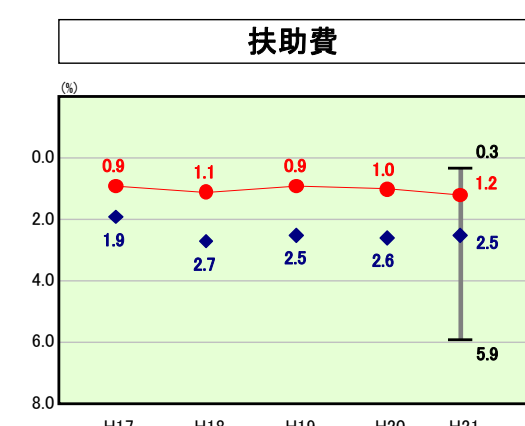
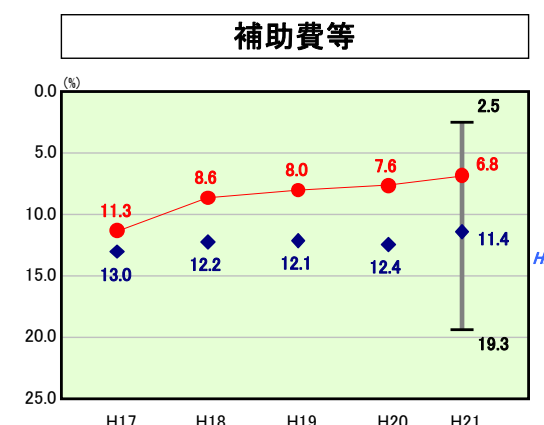
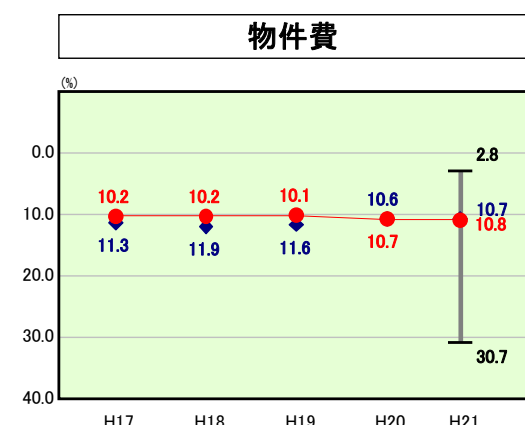
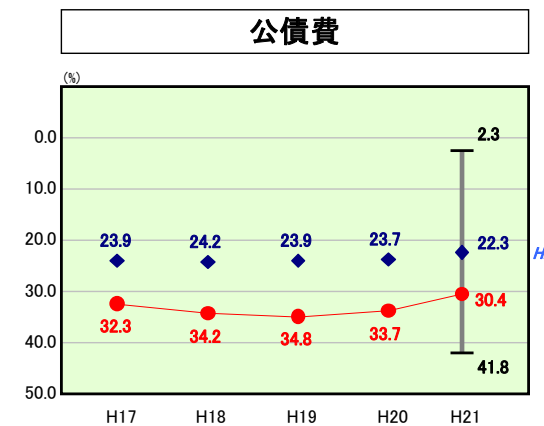
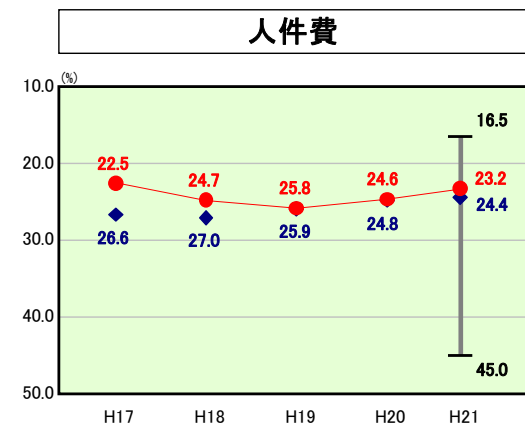
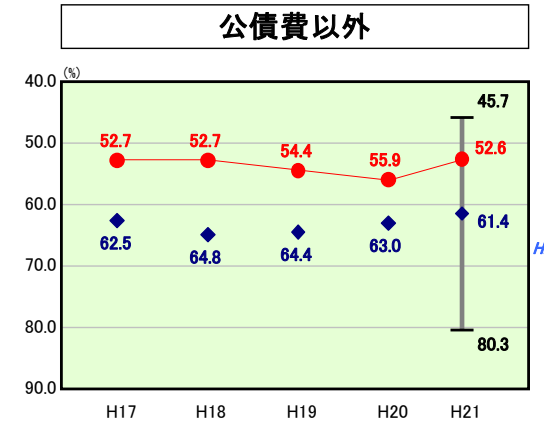
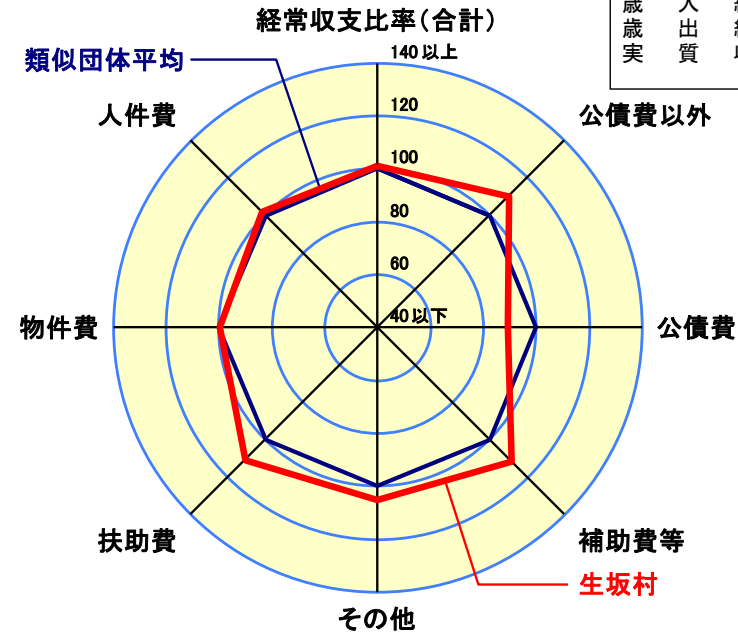


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,035人(H22.3.31現在)
面積	38.97 km ²
標準財政規模	1,386,850千円
歳入総額	2,284,289千円
歳出総額	2,253,481千円
実質収支	15,157千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施してきており、今後も取り組みを継続していくこととする。

物件費： 類似団体平均値と比較すると、ほぼ同水準となっている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。

扶助費： 類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。

公債費： 当村における前年度の比率と比較すると、減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。

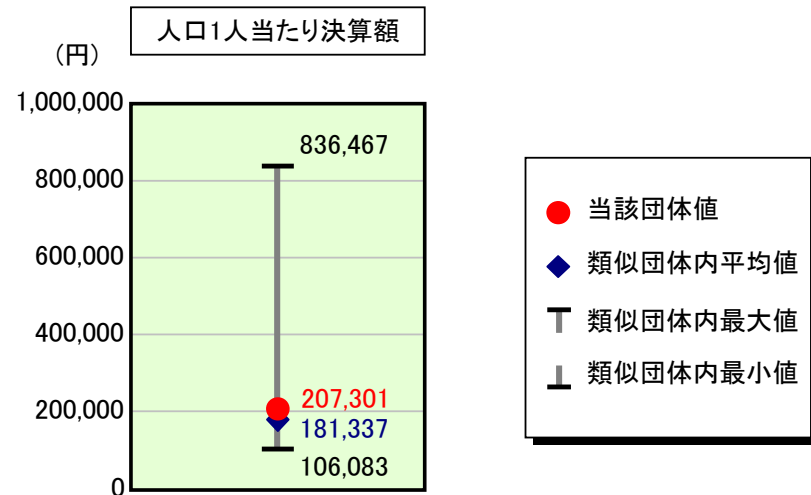
補助費等： 事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も村の行政評価による見直しを進め、継続的な抑制に努めていくこととする。

その他： 各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。

普通建設事業費： 当村では、これまで18年度繰越によるCATV施設整備事業、19年度では小学校の耐震補強・改修事業、20年度は農林漁業体験施設改築事業等をそれぞれ実施してきており、類似団体を上回ってきた。21年度は経済対策交付金事業の実施により類似団体を上回っている。今後も事業の実施にあたっては、緊急度・住民ニーズを充分考慮し、実施していくこととする。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



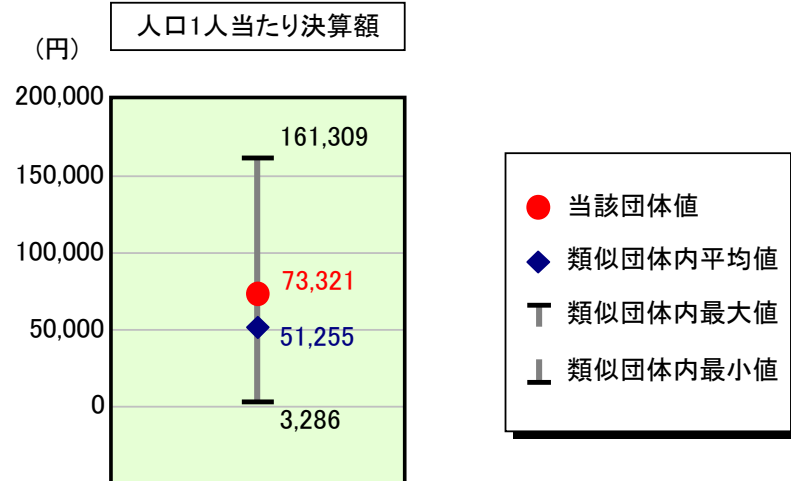
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	343,603	168,847	149,007	13.3
賃金(物件費)	55,085	27,069	12,726	112.7
一部事務組合負担金(補助費等)	33,587	16,505	21,295	▲ 22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,866	8,288	8,187	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,649	2,776	4,292	▲ 35.3
▲退職金	▲ 32,933	▲ 16,183	▲ 15,740	2.8
合計	421,857	207,301	181,337	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.67	16.37	2.30
ラスパイレス指数	96.1	92.3	3.8

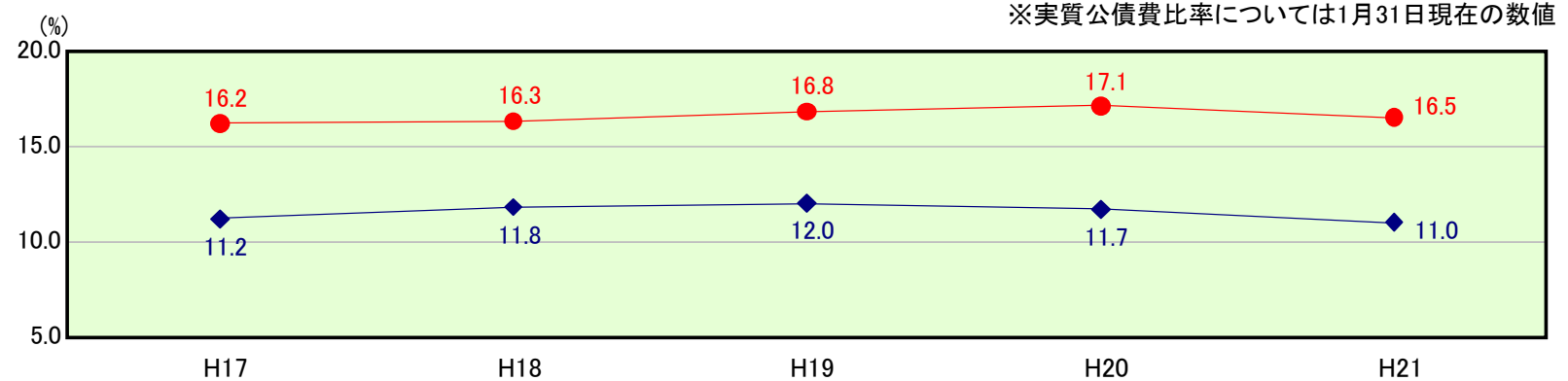
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

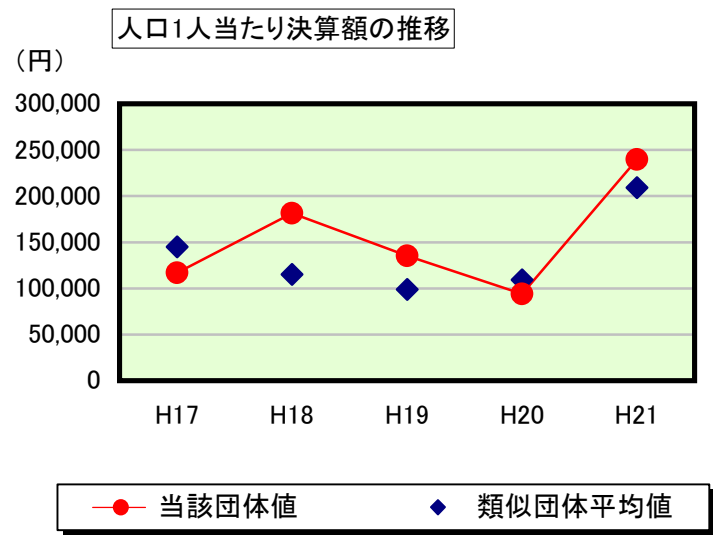
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	425,968	209,321	132,718	57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	78,641	38,644	31,023	24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,883	3,382	6,998	▲ 51.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,290	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 5,587	▲ 2,745	▲ 8,526	▲ 67.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,697	▲ 175,281	▲ 113,298	54.7
合計	149,208	73,321	51,255	43.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	257,826	116,716	▲ 9.4	145,084	▲ 42.8	33.4
うち単独分	250,636	113,461	▲ 11.2	86,352	▲ 45.1	33.9
H18	392,034	181,497	55.5	115,124	▲ 20.7	76.2
うち単独分	278,717	129,036	13.7	72,333	▲ 16.2	29.9
H19	284,768	135,282	▲ 25.5	98,969	▲ 14.0	▲ 11.5
うち単独分	148,847	70,711	▲ 45.2	58,162	▲ 19.6	▲ 25.6
H20	195,761	93,980	▲ 30.5	109,128	10.3	▲ 40.8
うち単独分	136,259	65,415	▲ 7.5	60,972	4.8	▲ 12.3
H21	487,470	239,543	154.9	209,170	91.7	63.2
うち単独分	195,876	96,254	47.1	117,028	91.9	▲ 44.8
過去5年間平均	323,572	153,404	29.0	135,495	4.9	24.1
うち単独分	202,067	94,975	▲ 0.6	78,969	3.2	▲ 3.8